

第 38 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成 27 年 12 月調査)

消費マインドは 3 期連続でほぼ横ばいながら、
先行きは悪化の見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲72.3（前期比 0.3 ポイント上昇）と、3 期連続でほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲30.3（前期比 1.3 ポイント上昇）と若干改善した一方で、暮らし向き判断指数が▲42.0（前期比 1.0 ポイント下落）と若干悪化となった。
- **今後の見通し**は、▲80.3（今回調査比 8.0 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.2（今回調査比 4.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲45.1（今回調査比 3.1 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車（中古車含む）」で前回調査に比べて若干上昇したものの、「住宅（マンション・中古住宅含む）・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」の 3 項目で低下した。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 422 千円と前年同期比で 9 千円の減少となり、支出面では支出計が 409 千円と前年同期比で 21 千円の減少となった。その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 96.8%となり、前年同期に比べて 2.9 ポイントの低下となった。
- **節約の意識**について尋ねたところ、「かなり意識している」（45.1%）と「やや意識している」（47.2%）をあわせ、92.3%の世帯が節約を意識しているという結果であった。

平成 27 年 12 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向 D I の推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
（1）	節約の意識について	11
（2）	節約を意識している理由	12
（3）	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

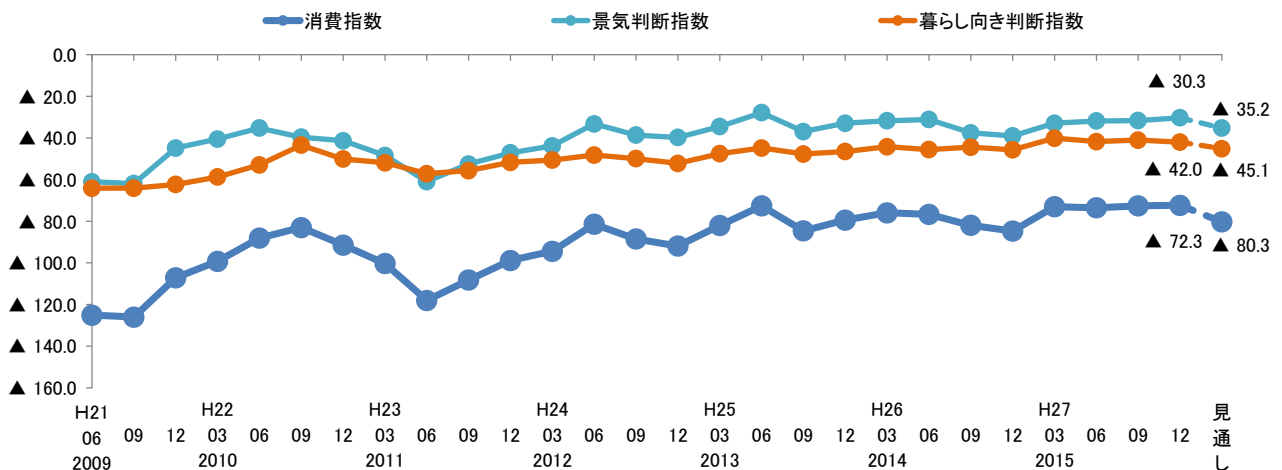
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは3期連続でほぼ横ばいながら、先行きは悪化の見通し～

消費指数は▲72.3（前期比 0.3 ポイント上昇）と、3期連続でほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲30.3（前期比 1.3 ポイント上昇）と若干改善した一方で、暮らし向き判断指数が▲42.0（前期比 1.0 ポイント下落）と若干悪化となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲80.3（今回調査比 8.0 ポイント下落）と悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.2（今回調査比 4.9 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲45.1（今回調査比 3.1 ポイント下落）と、いずれも悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数										
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0	
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9	
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5	
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3	
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7	
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1	
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3	
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9	
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4	
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9	
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5	
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0	
	9月	▲81.9	▲37.5	▲7.5	▲4.8	▲25.2	▲44.4	▲9.8	▲11.5	▲9.1	▲14.0	
	12月	▲84.7	▲39.0	▲9.7	▲5.7	▲23.6	▲45.7	▲10.5	▲12.1	▲9.3	▲13.8	
27年	3月	▲73.0	▲32.9	▲6.2	▲3.3	▲23.4	▲40.1	▲8.5	▲10.8	▲8.1	▲12.7	
	6月	▲73.5	▲31.8	▲5.6	▲2.9	▲23.3	▲41.7	▲8.8	▲11.0	▲9.0	▲12.9	
	9月	▲72.6	▲31.6	▲6.3	▲3.6	▲21.7	▲41.0	▲8.8	▲11.0	▲8.2	▲13.0	
	12月	▲72.3	▲30.3	▲6.7	▲4.8	▲18.8	▲42.0	▲8.9	▲11.2	▲8.8	▲13.1	
	見通し	▲80.3	▲35.2	▲8.2	▲7.1	▲19.9	▲45.1	▲10.3	▲10.9	▲11.0	▲12.9	

(前期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4	
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1	
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4	
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2	
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4	
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5	
	9月	▲5.2	▲6.4	▲3.0	▲2.3	▲1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲2.8	▲1.5	▲2.2	▲0.9	1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.6	▲0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲1.6	▲0.3	▲0.2	▲0.9	▲0.2	
	9月	0.9	0.2	▲0.7	▲0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲0.1	
	12月	0.3	1.3	▲0.4	▲1.2	2.9	▲1.0	▲0.1	▲0.2	▲0.6	▲0.1	
	見通し	▲8.0	▲4.9	▲1.5	▲2.3	▲1.1	▲3.1	▲1.4	0.3	▲2.2	0.2	

(前年同期差)

調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数						(2) 暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり				
23年	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8	
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	0.3	
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5	
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1	
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1	
	9月	2.7	▲0.6	0.7	4.4	▲5.7	3.3	2.5	0.6	▲0.2	0.4	
	12月	▲5.3	▲6.1	▲3.2	1.3	▲4.2	0.8	1.4	0.1	▲0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲1.2	0.3	2.2	▲3.7	4.1	2.5	1.3	▲0.5	0.8	
	6月	3.2	▲0.7	▲1.1	▲0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
	見通し	▲7.3	▲2.3	▲2.0	▲3.8	3.5	▲5.0	▲1.8	▲0.1	▲2.9	▲0.2	

II. 消費指数（内訳）

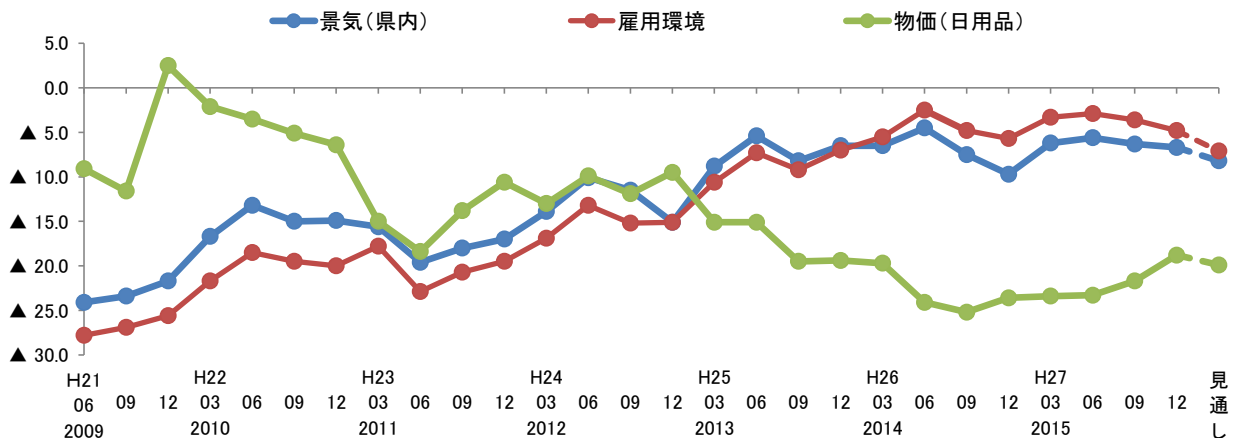
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲30.3（前期比1.3ポイント上昇）と若干改善となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲6.7（前期比0.4ポイント下落）、「雇用環境」が▲4.8（前期比1.2ポイント下落）と若干悪化したものの、「物価（日用品）」は、▲18.7（前期比2.9ポイント上昇）と改善となった。「物価（日用品）」については消費税増税前の平成26年3月調査時の水準に回復しており、物価上昇への警戒感が幾分和らいでいると考えられる。

今後の見通しについては、▲35.2（今回調査比4.9ポイント下落）と再び悪化が見込まれている。個別指数でみてもすべての指数で悪化の見込みとなっている。

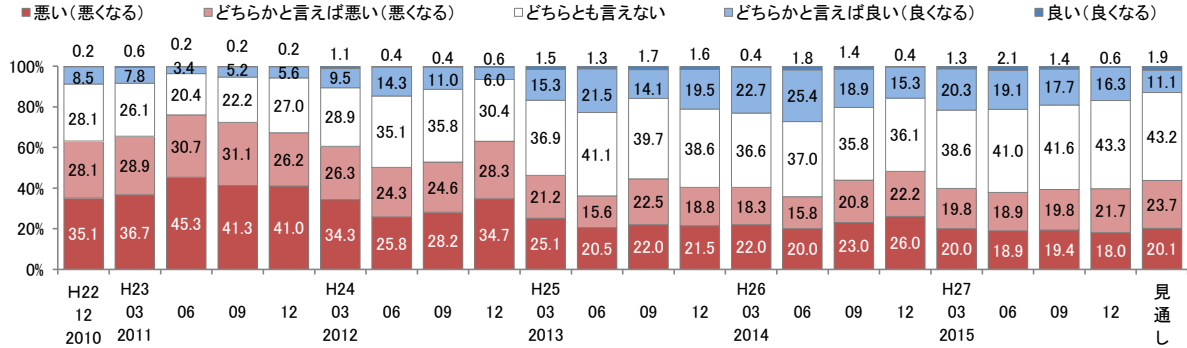
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



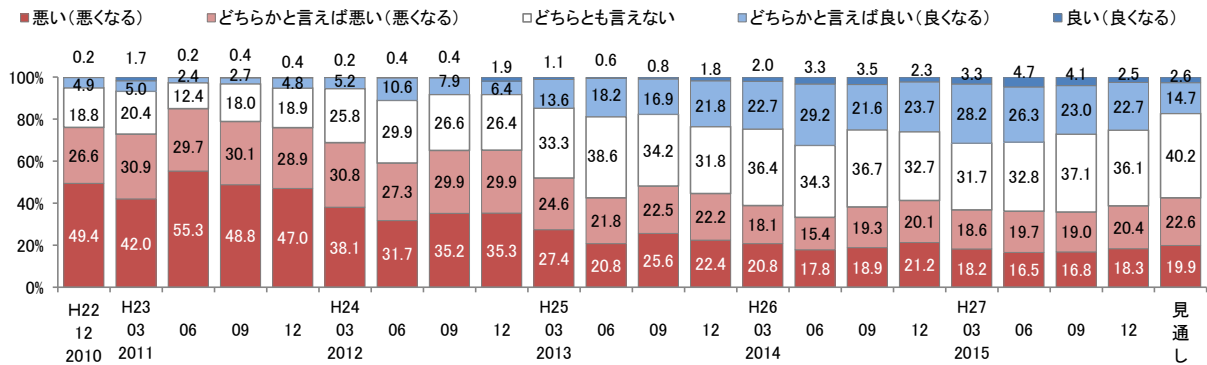
調査時期	景気判断指数				
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）		
26年	6月	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1
	9月	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2
	12月	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6
27年	3月	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4
	6月	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3
	9月	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7
27年	12月	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8
	(前期比)	(1.3)	(▲ 0.4)	(▲ 1.2)	(2.9)
	(前年同期比)	(8.7)	(3.0)	(0.9)	(4.8)
28年	見通し	▲ 35.2	▲ 8.2	▲ 7.1	▲ 19.9
	(前期比)	(▲ 4.9)	(▲ 1.5)	(▲ 2.3)	(▲ 1.1)

(2) 景気判断の推移

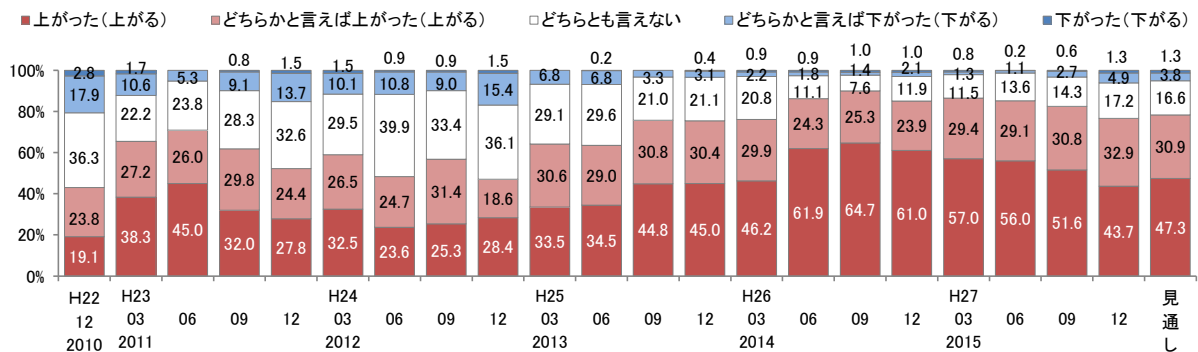
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



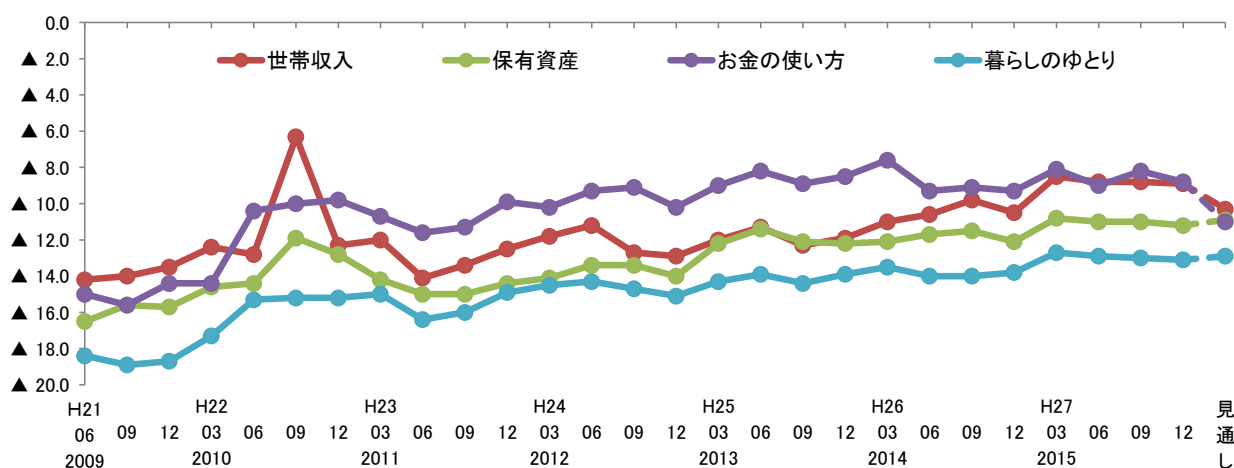
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲42.0（前期比 1.0 ポイント下落）と若干悪化となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲8.9（前期比 0.1 ポイント下落）、「保有資産」が▲11.2（前期比 0.2 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲8.8（前期比 0.6 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲13.1（前期比 0.1 ポイント下落）と、おおむね横ばいないし若干悪化となった。

今後の見通しについては、▲45.1（今回調査比 3.1 ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数では「世帯収入」「お金の使い方」で悪化が見込まれている。

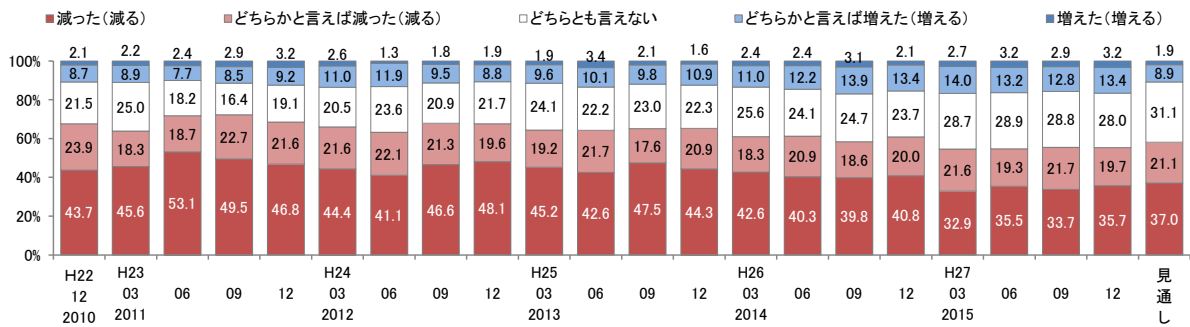
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



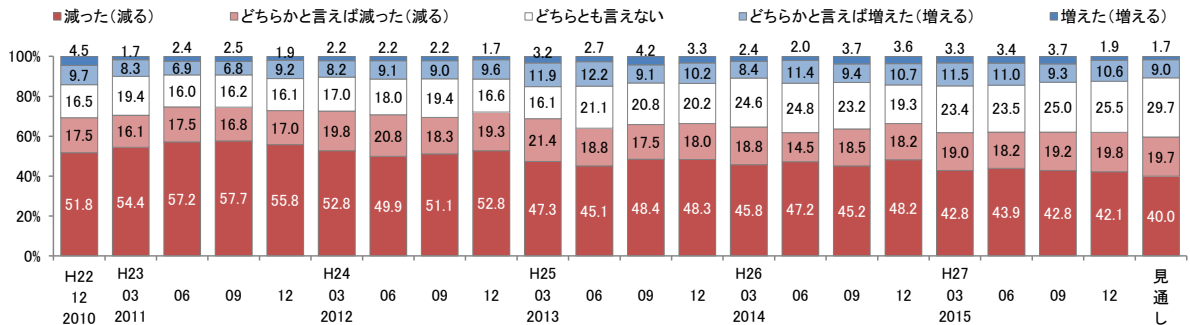
調査時期	暮らし向き判断指数					
	世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり		
26年	6月	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0
	9月	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0
	12月	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8
27年	3月	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7
	6月	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9
	9月	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
27年	12月	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
	(前期比)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.1)
	(前年同期比)	(3.7)	(1.6)	(0.9)	(0.5)	(0.7)
28年	見通し	▲ 45.1	▲ 10.3	▲ 10.9	▲ 11.0	▲ 12.9
	(前期比)	(▲ 3.1)	(▲ 1.4)	(0.3)	(▲ 2.2)	(0.2)

(2) 暮らし向き判断の推移

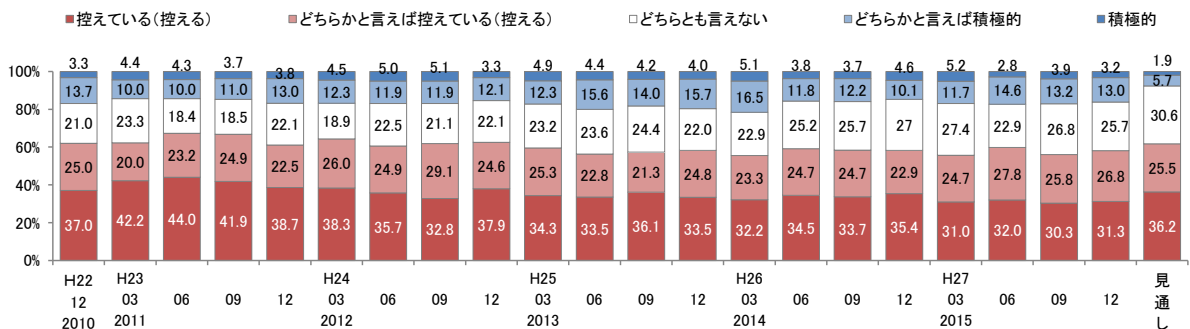
① 世帯（勤労）収入



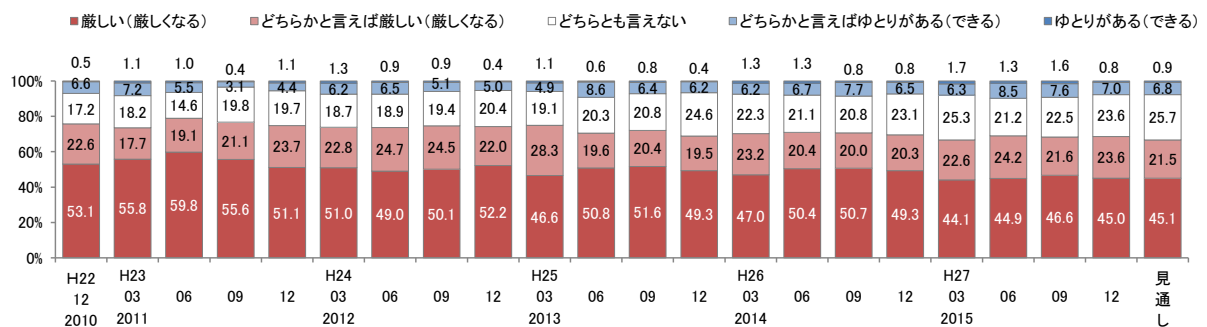
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



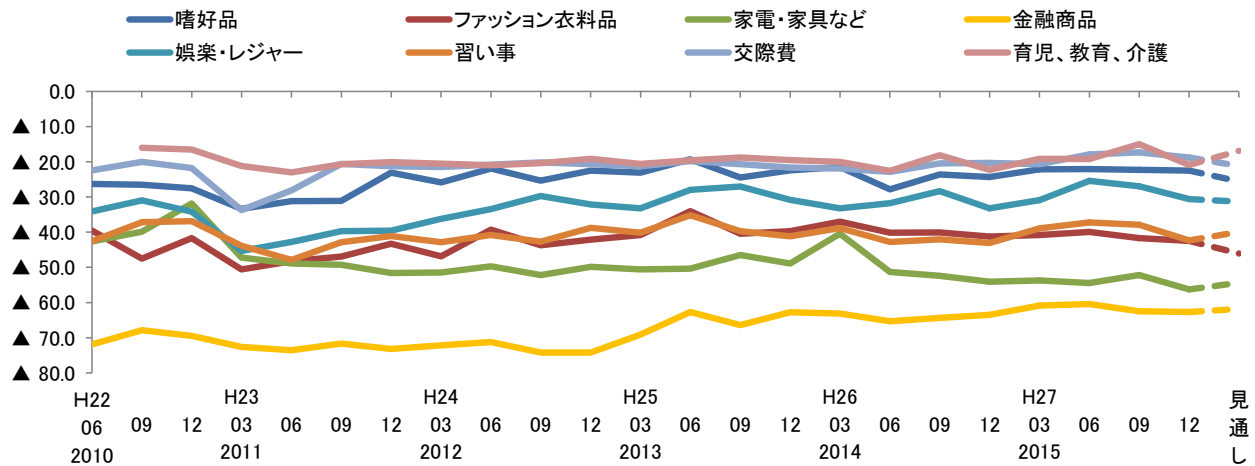
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲37.1（前期比2.6ポイント下落）と4期ぶりに悪化となった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、すべての項目で悪化となっている。中でも「育児・教育・介護」「習い事」「家電・家具」の悪化幅が大きくなっている。

今後の見通しについては▲37.2（今回調査比0.1ポイント下落）とほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護		
26年	9月	▲ 36.2	▲ 23.6	▲ 40.1	▲ 52.4	▲ 64.4	▲ 28.3	▲ 42.1	▲ 20.5	▲ 18.1
	12月	▲ 37.8	▲ 24.3	▲ 41.3	▲ 54.1	▲ 63.5	▲ 33.3	▲ 43.1	▲ 20.3	▲ 22.3
27年	3月	▲ 35.9	▲ 22.1	▲ 40.8	▲ 53.7	▲ 60.9	▲ 30.9	▲ 38.9	▲ 20.7	▲ 19.2
	6月	▲ 34.6	▲ 22.1	▲ 39.9	▲ 54.5	▲ 60.4	▲ 25.4	▲ 37.3	▲ 17.9	▲ 19.2
27年	9月	▲ 34.5	▲ 22.3	▲ 41.7	▲ 52.2	▲ 62.5	▲ 27.0	▲ 37.9	▲ 17.4	▲ 15.0
	12月	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 42.5	▲ 56.3	▲ 62.7	▲ 30.6	▲ 42.4	▲ 18.8	▲ 20.9
	(前期比)	(▲ 2.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.8)	(▲ 4.1)	(▲ 0.3)	(▲ 3.7)	(▲ 4.5)	(▲ 1.5)	(▲ 6.0)
	(前年同期比)	(0.7)	(1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 2.2)	(0.8)	(2.7)	(0.7)	(1.5)	(1.4)
28年	見通し	▲ 37.2	▲ 25.6	▲ 46.1	▲ 54.4	▲ 61.9	▲ 31.4	▲ 40.0	▲ 21.2	▲ 16.9
	(前期比)	(▲ 0.1)	(▲ 3.1)	(▲ 3.6)	(1.9)	(0.8)	(▲ 0.8)	(2.4)	(▲ 2.4)	(4.1)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

例) 嗜好品DI値

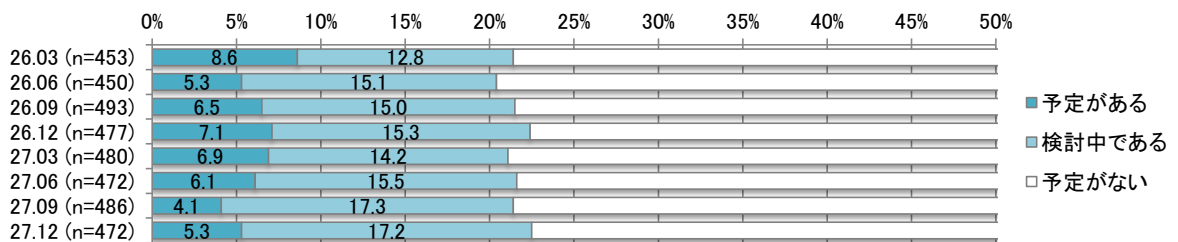
= 「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - 「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

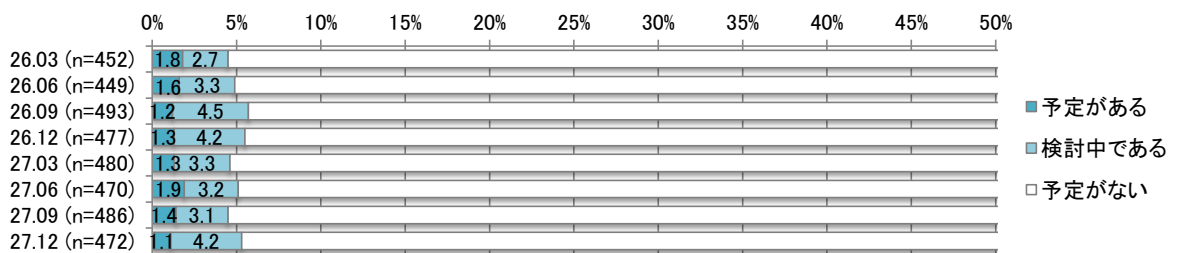
大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」で前回調査に比べて若干上昇したものの、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「住宅リフォーム」「海外旅行」の3項目で低下した。

大きな買い物に前向きな世帯の割合 (「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯割合) をみると、「自家用車 (中古車含む)」「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」「海外旅行」で前回調査に比べて若干上昇となった。

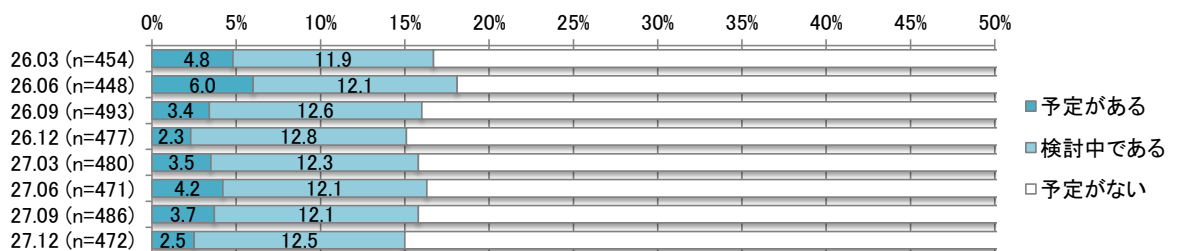
図表 6 自家用車 (中古車含む)



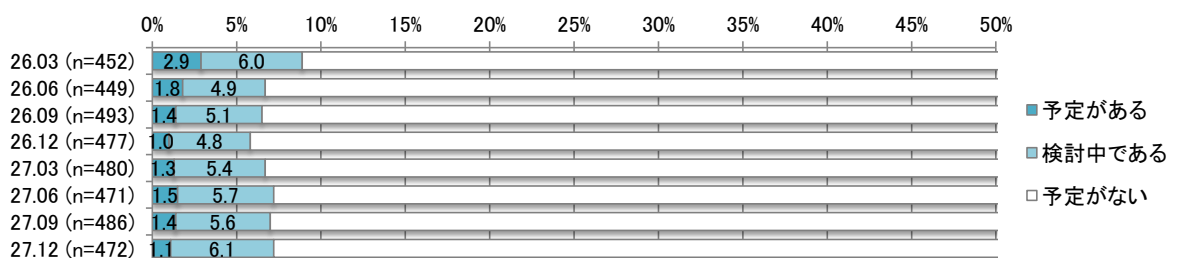
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

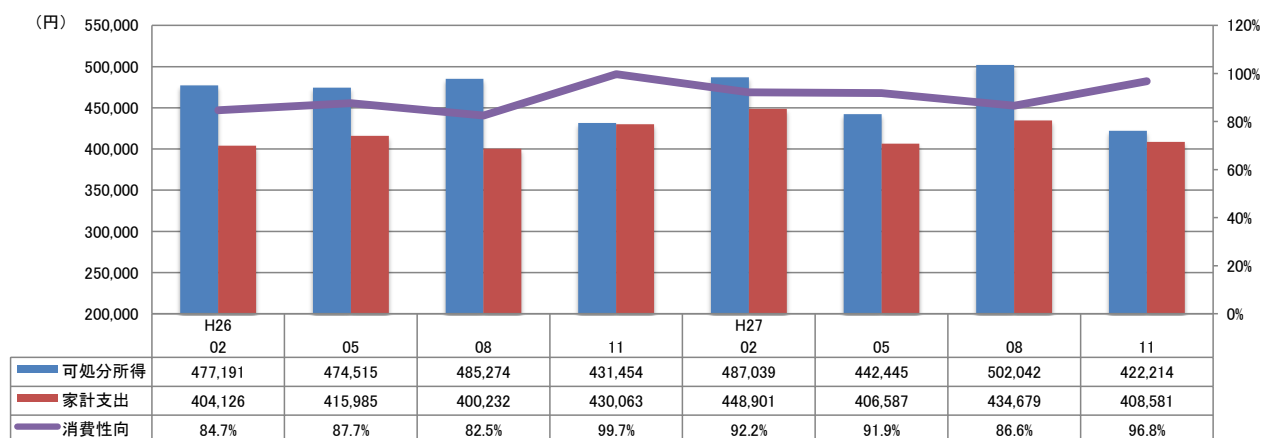


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (472 世帯平均)

調査年月		26年 11月	27年 8月	27年 11月	(単位: 円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	316,121	324,403	332,956	8,553	16,835
	世帯主の臨時給与《支給額》	6,526	44,568	360	▲ 44,208	▲ 6,166
	A. 世帯主の給与《支給額》	322,647	368,971	333,316	▲ 35,655	10,669
	世帯員の定例給与《支給額》	130,427	127,398	129,962	2,564	▲ 465
	世帯員の臨時給与《支給額》	3,399	12,520	528	▲ 11,992	▲ 2,871
	B. 世帯員の給与《支給額》	133,826	139,918	130,490	▲ 9,428	▲ 3,336
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		456,473	508,889	463,806	▲ 45,083	7,333
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	249,479	253,167	252,307	▲ 860	2,828
	世帯主の臨時給与《手取り額》	5,669	37,958	318	▲ 37,640	▲ 5,351
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	255,148	291,125	252,625	▲ 38,500	▲ 2,523
	世帯員の定例給与《手取り額》	109,857	106,003	108,308	2,305	▲ 1,549
	世帯員の臨時給与《手取り額》	3,115	10,621	864	▲ 9,757	▲ 2,251
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	112,972	116,624	109,172	▲ 7,452	▲ 3,800	
世帯収入合計 《手取り額》 (C+D)		368,120	407,749	361,797	▲ 45,952	▲ 6,323
(手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	14,219	39,325	13,142	▲ 26,183	▲ 1,077
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	9,731	2,004	734	▲ 1,270	▲ 8,997
	3. 各種手当(児童手当など)	2,317	2,486	2,634	148	317
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,217	4,028	3,675	▲ 353	458
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	6,850	2,835	8,982	6,147	2,132
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,237	2,836	3,529	693	292
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,538	825	3,669	2,844	131
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	168	0	0	0	▲ 168
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	380	135	471	336	91
	10. 保険満期返戻金	2,849	8,711	1,963	▲ 6,748	▲ 886
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,645	2,961	794	▲ 2,167	▲ 3,851
	12. 相続、贈与、退職金	0	17,674	0	▲ 17,674	0
	13. 祝金、謝礼金、香典など	4,362	1,862	1,111	▲ 751	▲ 3,251
	14. 身内からの仕送り	2,647	3,173	7,864	4,691	5,217
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	4,093	2,981	6,799	3,818	2,706
	16. その他	1,081	2,457	5,050	2,593	3,969
E. その他収入(控除後)	63,334	94,293	60,417	▲ 33,876	▲ 2,917	
I. 収入計 (C+D+E)		431,454	502,042	422,214	▲ 79,828	▲ 9,240
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	55,380	57,715	54,553	▲ 3,162	▲ 827
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	20,170	18,356	24,775	6,419	4,605
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	29,599	24,812	27,227	2,415	▲ 2,372
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,876	10,780	10,013	▲ 767	137
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	11,537	9,661	10,114	453	▲ 1,423
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,304	13,536	14,577	1,041	1,273
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	4,800	5,211	3,497	▲ 1,714	▲ 1,303
	8. 交通費2(ガソリン代)	19,501	18,032	16,846	▲ 1,186	▲ 2,655
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	16,169	12,614	21,218	8,604	5,049
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,094	21,648	21,706	58	612
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	15,060	19,013	17,992	▲ 1,021	2,932
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,128	6,397	6,807	410	▲ 321
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	21,090	19,076	14,693	▲ 4,383	▲ 6,397
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	11,060	17,629	9,573	▲ 8,056	▲ 1,487
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,076	2,235	2,141	▲ 94	65
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	13,772	10,169	16,397	6,228	2,625
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	2,355	4,137	1,385	▲ 2,752	▲ 970
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	4,546	9,954	5,015	▲ 4,939	469
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,827	45,901	32,545	▲ 13,356	▲ 282
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	11,642	12,311	16,324	4,013	4,682
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	64,514	40,343	33,117	▲ 7,226	▲ 31,397
	22. 身内への仕送り(学生など)	11,025	12,807	15,356	2,549	4,331
	23. 小遣い、その他	31,538	42,342	32,710	▲ 9,632	1,172
II. 支出計		430,063	434,679	408,581	▲ 26,098	▲ 21,482
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		99.7%	86.6%	96.8%	10.2%	▲ 2.9%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		0.3%	13.4%	3.2%	▲ 10.2%	2.9%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が422千円と前年同期比で9千円の減少となった。内訳をみると、減少額の大きい項目としては「保険給付金（医療、介護、失業保険）」（前年同期比9千円減少）、「世帯主の臨時給与（手取り額）」（前年同期比5千円減少）となっている。

支出面では、支出計が409千円と前年同期比で21千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きい項目としては「税金、各種保険料支払い（給与天引き以外）」（前年同期比31千円減少）、「交際費（飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など）」（前年同期比6千円減少）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は96.8%となり、前年同期に比べて2.9ポイントの低下となった。

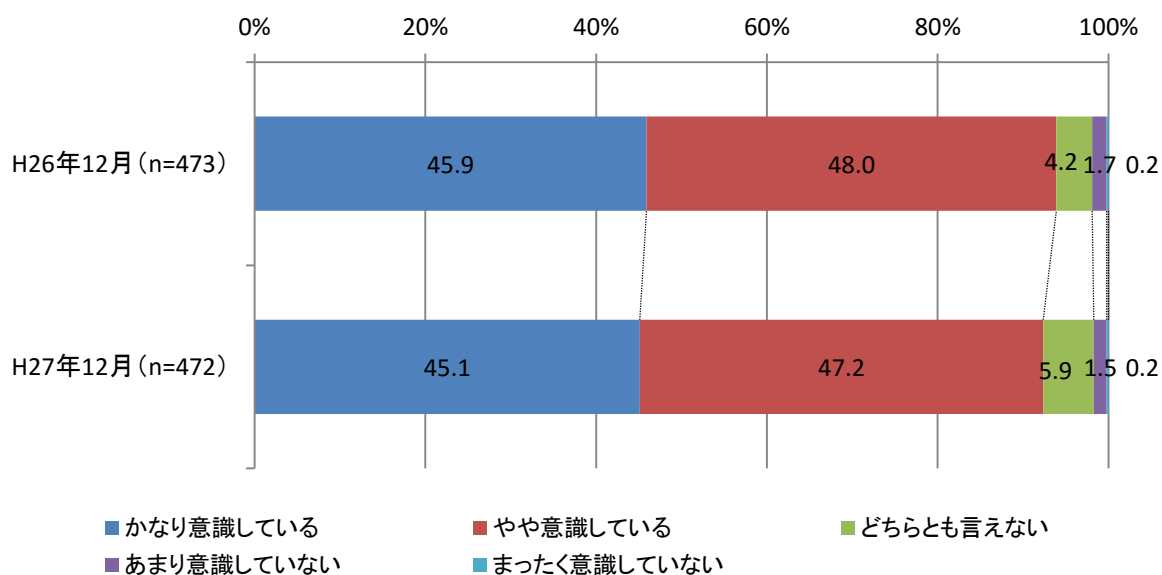
V. 特別調査

1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」(45.1%)と「やや意識している」(47.2%)をあわせ、92.3%の世帯が節約を意識しているという結果であった。なお、昨年と比べると、節約を意識している世帯は若干低下しているものの、依然として全体の9割を超えている。

図表 12 節約の意識



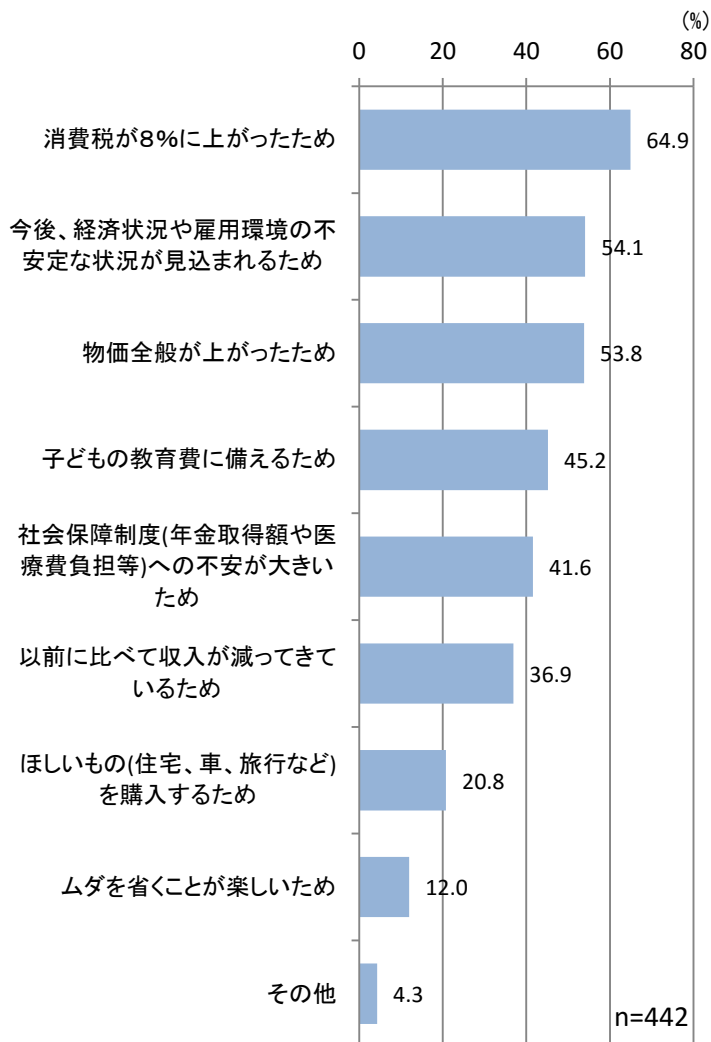
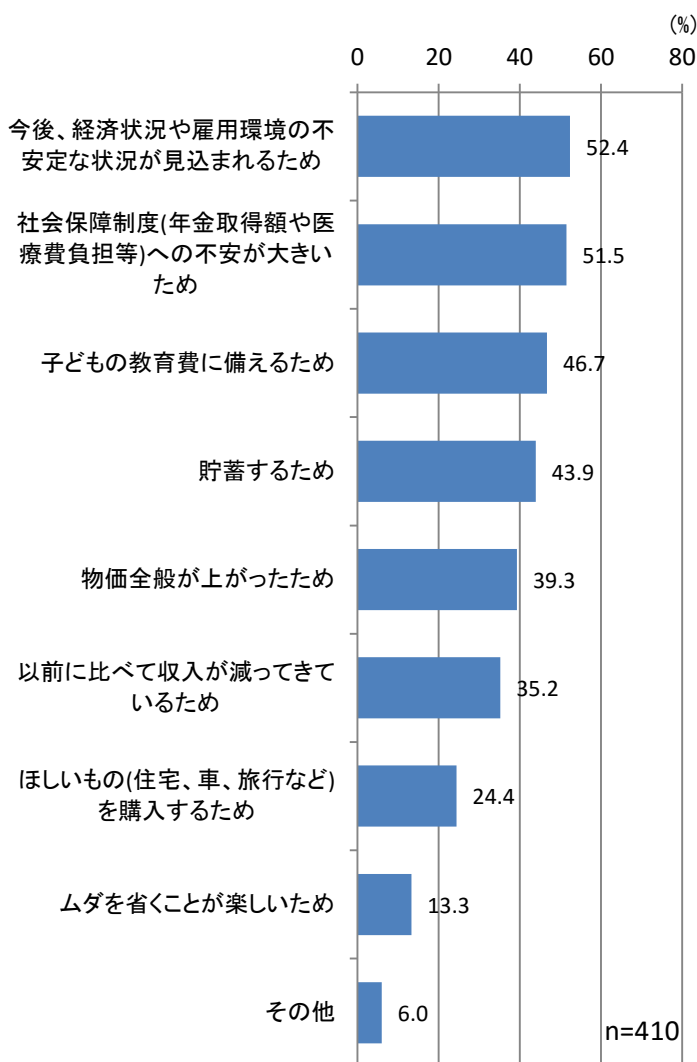
(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(2) 節約を意識している理由

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた(複数回答)ところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」と回答した世帯が 52.4%と最も多く、次いで「社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため」(51.5%)、「子供の教育費に備えるため」(46.7%)、となっている。将来に備え、生活防衛意識が働いている状況がうかがえる。

図表 13 節約を意識している理由 (H27 年)
(複数回答)

<参考>
図表 14 節約を意識している理由 (H26 年)
(複数回答)



(注) 平成 27 年調査と 26 年調査では設問の選択肢が若干異なり、27 年調査では「消費税が 8%に上がったため」という項目がなく、「貯蓄するため」という項目が設けられている。

次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由（上位3位）をみると、30歳代、40歳代では「子どもの教育費に備えるため」が第1位となり、50歳代、60歳代以上では「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」が第1位となった。それぞれのライフステージにより、節約を意識している理由に違いが表れている。一方、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」はどの年代においても第3位以内に入り、年代を問わず共通した不安要因となっていることがうかがえる。

図表15 世帯主の年齢別・節約を意識している理由（上位3位）（複数回答）

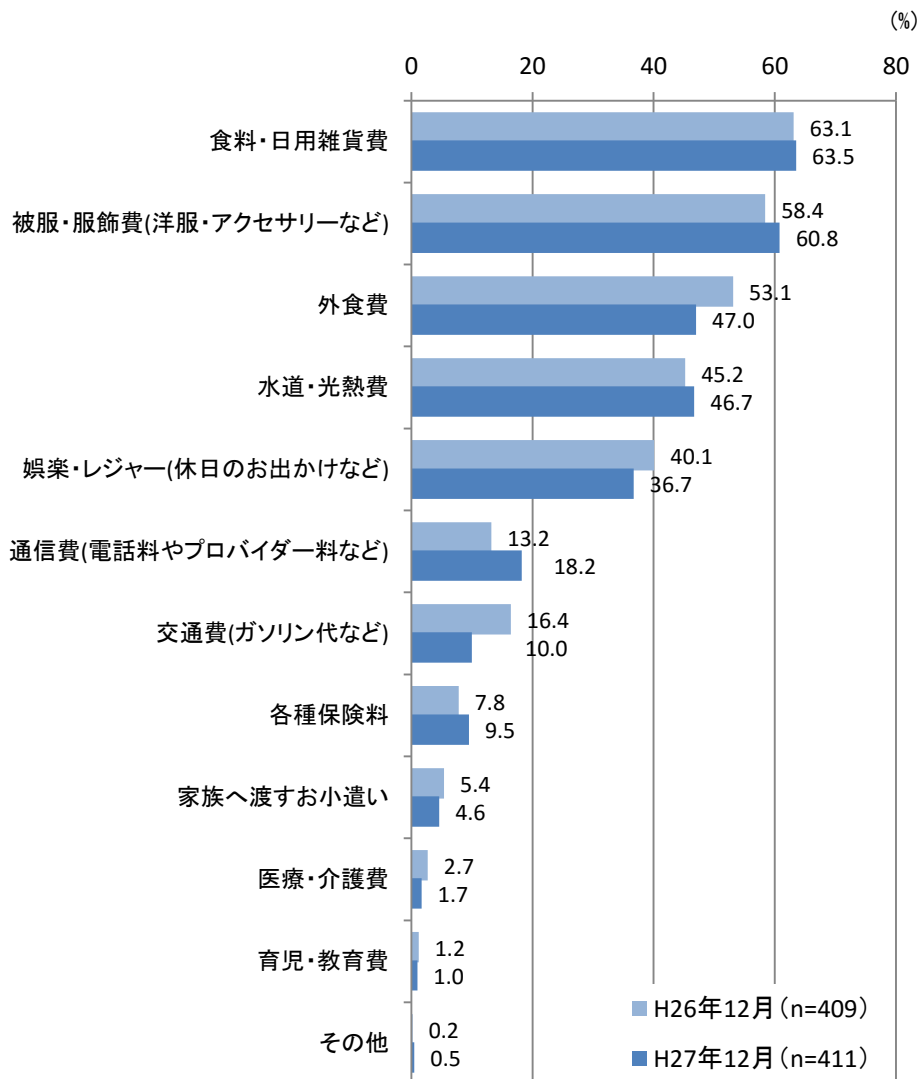
		第1位	第2位	第3位
20歳代	H26年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(76.5%)	消費税が8%に上がったため(70.6%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(64.7%)
	H27年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(53.3%) 物価全般が上がったため(53.3%)	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(46.7%)	
30歳代	H26年	消費税が8%に上がったため(59.8%)	子供の教育費に備えるため(52.9%)	物価全般が上がったため(51.7%)
	H27年	子供の教育費に備えるため(62.9%)	貯蓄するため(59.6%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(49.4%)
40歳代	H26年	消費税が8%に上がったため(68.4%)	子供の教育費に備えるため(56.1%)	物価全般が上がったため(52.3%)
	H27年	子供の教育費に備えるため(63.2%)	貯蓄するため(48.1%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(45.9%)
50歳代	H26年	消費税が8%に上がったため(64.1%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(59.2%)	物価全般が上がったため(57.0%)
	H27年	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(60.9%) 社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(60.9%)	以前に比べて収入が減ってきているため(42.4%)	
60歳代以上	H26年	以前に比べて収入が減ってきているため(68.8%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(59.4%) 消費税が8%に上がったため(59.4%)	
	H27年	社会保障制度(年金取得額や医療費負担等)への不安が大きいため(71.8%)	以前に比べて収入が減ってきているため(59.0%)	今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため(51.3%)

(3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「食料・日用雑貨費」が 63.5%と最も多く、次いで「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」（60.8%）、「外食費」（47.0%）となった。

平成 26 年 12 月調査と比較すると、「通信費（電話料やプロバイダー料など）」と「交通費（ガソリン代など）」の順位が逆転しているが、その他の項目の順位は同様となっている。「通信費」については、スマートフォンの普及による料金の増加などから、節約の意識が幾分高まっていると考えられる。また、「交通費」については、昨年に比べてガソリン価格が低下傾向にあることなどが影響していると考えられる。

図表 16 節約を特に意識する出費（複数回答）



VI. 調査の概要

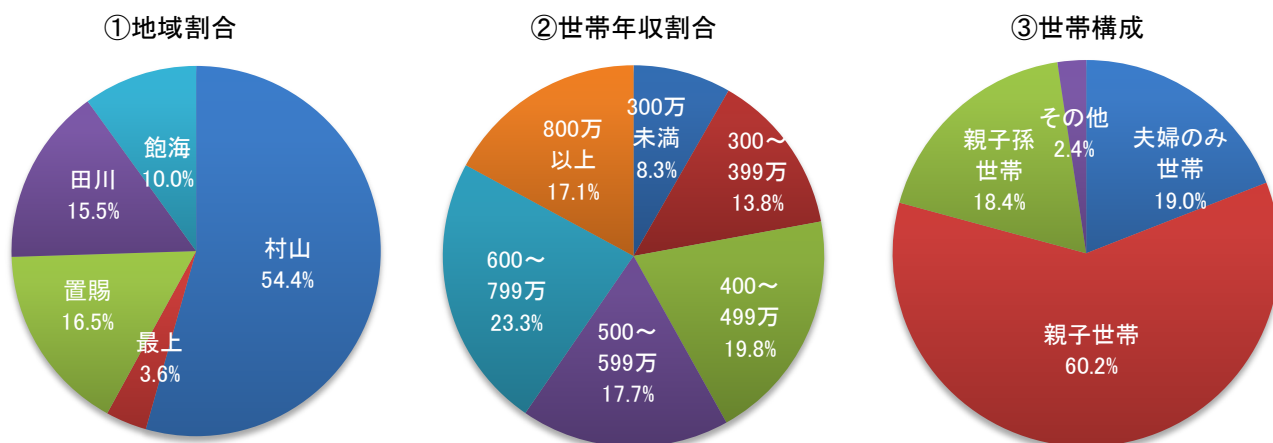
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：513 世帯 有効回答数：472 世帯 回答率：92.0%
- ◆ 22 年 3 月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・ 山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・ 平成 27 年 12 月 1 日（火）～11 日（金）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/